

依頼論文

外国人研修生・技能実習生の受入れが有する若年人口補充の役割及び景気感応性

志甫 啓 関西学院大学

キーワード：外国人研修生・技能実習生，高校新卒就職者，地域経済

本稿では、外国人研修生・技能実習生の団体監理型方式による受入れに着目し、新規受入れ数が経済危機後に減少に転じたことを念頭に置き、彼らに対する需要の規定要因を中心に分析を行った。重要な発見は、地域の雇用者数に占める技能実習生の比率と、高校新卒者の地域労働市場への流入率の関係が、景気低迷期(1998～2001年)と回復期以降(2002～2008年)とで負から正へと反転したことである。

製造業の衰退が懸念され、若年層の失業率が高い水準にあった景気低迷期において、研修生・実習生の受入れは急速に拡大した。このことは、彼らが単純な労働力不足によって我が国に受け入れられているのではなく、労働市場の需給ミスマッチを背景とし、企業や地域がそれを埋め合わせるような形で外国人研修・技能実習制度を活用してきたことを意味していた。それに加え、景気回復期には旺盛な労働需要を背景として受け入れられた者が新たな層として増加し、その層が景気の動向と一致して増減するに至った。これが、受入れが景気感応性を有するようになり2008年以降に大幅な減少が生じた背景となる一要因である。

2002年以降の景気回復期を経て、技能実習生の受入れは、地域や産業ごとに大きく異なる特性を有するようになっており、技能実習制度を一括りにして議論することは難しくなっている。そのことを踏まえ、自治体には制度に関与し、これを地域の産業政策の一環として位置付け、機動的に対応することが求められよう。

1 はじめに——問題の所在

外国人研修生の新規受入れ数が2007年をピークとして減少に転じたことは、ある種、大きな衝撃をもって受け止められた。2008年秋のリーマン・ショックが、その前年からの景気減速を決定的なものとし、研修生受入れ数の減少を招いたという事実は、1990年代半ば以降、産業の空洞化や製造業の衰退が懸念され、若年層の失業率が高い水準にあった日本経済の長期停滞期においてすら受入れが増加の一途を辿った過去を鑑みたとし、決して自然な帰結として済まされるものではない^{*1}。一般的には、経済情勢の悪化によって研修生の受入れすら困難となる企業が現れる局面では、日本人雇用からの切替えという形で、新たに研修生の活用に踏み切る企業が出てくるとも考えられたからである。

次いで外国人研修・技能実習制度が注目を浴びたのは、2010年7月の制度改正であろう。前年7

月に成立した出入国管理及び難民認定法(入管法)の改正を受け、外国人研修・技能実習制度は、公的機関による受入れを除き、外国人技能実習制度として生まれ変わることとなった^{*2}。制度改革の主眼は、外国人研修生・技能実習生の法的保護を図ることにある。この制度改革は、研修生・実習生の失踪や受入れ機関による法令に違反した制度悪用等のトラブルが発生し、発展途上国の人材を養成し技術移転を図る国際貢献事業という建前の下、実態は中小企業が「安価な労働力」を調達しているに過ぎないと、各方面から厳しい批判を浴びてきたことに端を発する^{*3}。しかしながら、制度の廃止を迫るような強い逆風にもかかわらず、制度そのものが枠組みを残すこととなったのは、海外からの「単純労働者」の受入れを認めていない我が国において、本制度が特にアジア地域からの若い外国人導入の一チャンネルとして、地域の産業・経済に対し、重要な役割を担っているからに他ならない。

さらに2011年3月の東日本大震災は、東北地方沿岸の水産加工工場で多くの技能実習生が就労し、福島第一原子力発電所の事故の煽りを受けた茨城県においても農業分野が彼らによって支えられていた事実を、一般の日本人市民に改めて気付かせることとなった。そして、被災地の復興に向け、実習生をはじめとする外国人労働者の受入れを求める声の一部が上がっている。若年人口の急激な縮小や域外流出が発生しているなか、地域が技能実習生なしに社会経済を維持できるのか、という厳しい問いが突き付けられているのである。

なお、津波の被災地においては日本人従業員が必死に彼らを高台等へ避難させるなどし、結果として震災による実習生の死者・不明者の数は一桁にとどまったとみられる。宮城県女川町に位置する佐藤水産株式会社の専務取締役が実習生を避難させた後に津波に巻き込まれたことが、中国に帰国した実習生たちが現地で受けた取材の報道を経て日本に伝わり、広く報じられたことは印象的であった。橘木(2011)は、震災を通して、いまでも東北地方には地域に住む人々の間に強い連帯感が存在することを認識したと述べているが、おそらくこれは日本人の間に限定された連帯ではなく、また、東北に限らず実習生を受け入れている地域では、そのような連帯がいまも残っているところが少なくないのではないかと。特に強調すべきは、25歳未満の者が過半を占める実習生が、高齢化著しい地域で、地域を支える一員として受け入れられている可能性であろう。

データの制約もあり、これらの動向を直近にわたるところまで定量的に分析することは難しいが、本稿では、1990年代半ば以降、我が国の在留外国人の内でもっとも大幅に増加した類型である外国人研修生・技能実習生の団体監理型方式による受入れに着目し、彼らに対する需要の規定要因を中心に分析を行い、受入れ傾向がどのように推移したかを明らかにしたい。より具体的には、研修生の受入れが経済危機後に減少したことを念頭に置き、受入れが景気感应性を有するようになった背景の検討を試みる^{*4}。そこで、まず次節においては、近年における外国人研修生・技能実習生の受入れ傾向の推移を、筆者の実地調査からの知見も交えて整理する。次に第3節で外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向をまとめる。第4節では、特に、研修生・実習生が地域経済において担う日本人若年人口補充の役割を、地域の雇用情勢や産業構造などのマクロ的要因を考慮した上で、多変量解析の手法により検証したい。その際、1998年から2001年までの景気低迷期と2002年から2008年にかけての景気回復期以降の彼らに対する需要の特徴を比較検討する。第5節では、以上を総合して政策的含意を示したい。

2 近年における外国人研修生・技能実習生の受入れ傾向の推移

1990年代以降、急速に拡大した外国人研修生・技能実習生の受入れは、1990年の改正入管法施行後間もなく創設された「団体監理型」方式に牽引されてきた。これは、中小企業団体等が第一次受入れ機関となり、その指導・監督の下で傘下の組合員である企業が第二次受入れ機関として研修生を受け入れるもので、この方式により、海外に拠点を持たない中小企業においても研修生の受入れが可能となった。1993年には、研修を修了し、所定の要件を満たした者に対して、雇用関係の下で実践的な技能等を修得させることを目的とする技能実習制度が創設され、最終的に、1年以内の研修(座学研修と実務研修で構成：在留資格は「研修」と、研修と合わせて3年を超えない範囲の技能実習(労働関係法令の適用を受ける：在留資格は「特定活動」)が認められるようになった。近年では民間による研修生受入れの9割以上がこの方式による(表1)。

表1 外国人研修生・技能実習生数の推移

受入れルート		1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
合計		40,591	54,049	83,319	92,846	102,018	101,879	80,480	-
国の受入れ	小計	13,176	13,030	13,985	12,868	15,181	14,506	14,661	-
国際研修協力機構(JITCO)支援	小計	18,264	31,898	57,050	68,304	71,762	68,150	50,064	44,849
	企業単独型	11,189	9,023	7,570	7,794	6,955	6,509	4,322	2,907
	団体監理型	6,817	22,875	49,480	60,510	64,807	61,641	45,742	41,287
	研修(新制度)	-	-	-	-	-	-	-	655
技能実習制度への移行申請者数		3,611	16,107	40,993	51,016	60,177	63,747	57,996	46,985
JITCO支援の研修生・技能実習生(推計)		-	-	122,179	150,227	172,121	177,102	167,867	-
技能実習失踪者		127	862	1,524	1,665	2,138	1,627	954	1,052
不正行為認定団体数		-	-	180	229	449	452	360	163

出所：『外国人研修・技能実習実施状況報告(JITCO白書)』各年度版及び入国管理局資料を用いて作成。

注1：受入れルートの数値は外国人研修生の新規入国者数である(インフロー)。「その他」の区分は割愛した。

注2：技能実習制度への移行申請者数は、1年以内の「研修」の後、研修と合わせて3年を超えない範囲で認められる「技能実習」に移行するために申請を出した者の数。

注3：JITCO支援の研修生・技能実習生(推計)は、JITCO支援の研修生受入れに、同年度技能実習移行申請者数と前年度の技能実習移行報告者数を足したものである(ストック)。

注4：2010年の「-」は、『JITCO白書』2011年度版において国による受入れ数の記載がなくなり、前年度の技能実習移行報告者数が法務省調べの在留資格変更許可件数に切り替わったことによる。

外国人研修・技能実習制度の適切かつ円滑な推進を図ることを使命として設置されたのが国際研修協力機構(JITCO)であり、2010年4月時点では、職業能力開発促進法に基づく技能検定の対象職種またはJITCOが認定した技能評価システムによる職種の計66職種・123作業で、技能実習の実施が可能となっている。なお、各企業における受入れ可能な研修生(2010年7月の制度改正後は技能実習生)の数は原則として常勤職員数の5%以内と制限されている。団体監理型で受け入れる中小企業はこの制限が緩和されており、この方式で2010年来日した研修生の46.9%が従業員規模20人未満の企業に受け入れられている。

表1が示すとおり、日本に合計3年滞在するタイプの研修生・技能実習生の数を推計すると、ピー

ク時の2008年には17万7000人に達した(日本滞在1年目の研修生・2年目の実習生・3年目の実習生の合計)*5。同年に我が国で働く特別永住者以外の外国人は、資格外活動で不法就労する者や不法入国者を除いて約93万人と推計されており(表2)、実習生と異なり研修生は法的には労働者でなかった点に留意する必要はあるが、本制度による受入れは決して無視することのできない規模に育っている。前節で触れたような外国人研修・技能実習制度に対する厳しい批判にもかかわらず、これだけの規模の受入れが進み、既に送出し国には非常に大きなボリュームの帰国生が存在する。今日、多数の技能実習生が賃金格差のみに導かれて盲目的に来日しているわけではないことを指摘しておきたい。

表2 外国人労働者数(特別永住者を除く)の推移(推計)

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	
就労目的の在留資格保持者	67,983	125,726	154,748	180,465	171,781	193,785	211,535	212,896	
技能実習生など	3,260	6,558	29,749	87,324	97,476	104,488	121,863	130,636	
留学生・就学生の資格外活動	10,935	32,366	59,435	96,959	103,595	104,671	99,485	106,588	
日系人労働者	71,803	193,748	220,844	239,259	241,325	239,409	229,569	202,101	
不法就労者	不法残留者	106,497	284,744	232,121	207,299	193,745	149,785	113,072	91,778
	資格外活動者	-	-	-	-	-	-	-	-
一般永住者	-	17,412	39,154	113,899	128,441	143,184	160,212	173,696	
合計	260,000+α	620,000+α	750,000+α	920,000+α	930,000+α	930,000+α	930,000+α	920,000+α	
外国人登録者総数	1,075,317	1,362,371	1,686,444	2,048,919	2,084,919	2,159,973	2,217,426	2,186,121	

出典:井口(2011a)182頁,表7-1。

注:「技能実習生など」は「特定活動」の在留資格保持者であり、ワーキングホリデーや外交官などの家庭のメイドを含む。「研修」の在留資格保持者は含まれない。

2002年以降の我が国の経済回復においては、「国内回帰」の動きにも見られたように、製造業が果たした役割が極めて大きい。東アジアにおける工程間分業の再編成は、実は日本における移動性や柔軟性の高い労働力の存在を抜きにしては語れない。非正規雇用の増大も、この文脈に沿ったものといえる。井口(2009)が指摘するように、少子高齢化の下で移動性や柔軟性を備えた労働力が失われていくなか、「国際的な人の移動」を有効に取り込みつつ製造業の国際的な競争力を維持・向上させることは日本経済にとって重要な課題であり、その過程を経て、研修生・技能実習生の受入れの性質が徐々に変わった可能性がある。正確に言えば、それまでの受入れパターンに、新たなパターンが追加されたと捉えられる。従来からの、雇用のミスマッチに起因する「ミクロの人手不足」*6や、高校新卒者に代表される若い労働力の急激な減少を補う役割はいまも間違いなく存在する*7。それに加え、景気回復期には、旺盛な労働需要を背景として、真の人手不足が特定の企業や産業、地域で発生したのではないか。そうだとすれば、雇用のミスマッチを埋める研修生・実習生の受入れは、降り積もり固く縮まった雪のように存在し続ける一方、旺盛な労働需要を背景として受け入れられた研修生・実習生が新雪としてその上に厚く積もり、その新雪の層が景気の動向と一致して増減するに至ったのではないかと考えられる*8。

景気回復期には外需型産業が日本経済を牽引し、その旺盛な労働需要が元より減少傾向にあった高校新卒者をはじめとする日本人の若者を吸収した面がある。そのような人材の残る地域への大企業の工場進出も広く見られた。このため、2000年頃までは高校新卒者の採用が可能であったような中小

企業においても、研修生・実習生の受入れに踏み切らざるを得ないところが出てきた。また、中堅・大企業自体による研修生・実習生の受入れも徐々に拡大した。日本人若年層の採用経験に富み、人材育成の重要性を知っている企業による研修生・実習生の受入れが進んだのが特徴でもあった。

経済危機は特に外需型産業を直撃し、一方では、そのような企業自体が研修生・実習生の受入れを縮小・停止した。他方では、外需型産業の旺盛な労働需要の煽りを受けていた中小企業が、景気の減速を受け、再び日本人の若者を雇用できるようになり、研修生の受入れを停止した。これら二つのルートを経て、2008年以降、受入れ数が大幅に縮小したと考えられる。このような構造変化が生じた可能性を筆者は実地調査を通して把握しているが、第4節ではそれを定量的に捉えることとしたい。

直近の状況を押さえておこう。やや大部であるため巻末付表とするが、2008年のJITCO支援による研修生の新規入国者数は前年比-5.0%、2009年には前年比-26.5%、2010年には前年比-10.4%となっている(付表1)⁹。経済危機の時期は、外国人研修・技能実習制度の改革の時期と重なり、2010年7月施行の制度改革を控えて新規の受入れを見合わせた受入れ機関が多かったことの影響を分離するのが困難である点に留意する必要があるが、実数でみても2009年は約1万8000人、2010年には約5000人、前年に比べて受入れ数が縮小している。この程度については県ごとに大きな差があるが、これは地域の産業特性や人口構成等を反映したものであるといえ、それが景気に対する感応度の違いとなって表れている。

なお、震災や原発問題の影響による技能実習生の母国への帰国や再来日に関する考察は別の機会に譲りたいが¹⁰、これから実習生として日本に赴く者たちに与えた影響については、震災後約半年間、被災地から遠く離れた地域における受入れでも、送出国において実習生となるべく応募する者の減少という形で表れていると言われていた。しかし、その後、震災の影響はほとんどみられないレベルにまで回復しているとの実感を持つ受入れ機関が多数を占めている。

3 外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向

次節における分析に先立ち、ここでは外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向を整理しておこう。外国人研修生・技能実習生を扱った先行研究は少なくない。しかし、データの制約等から定量的な分析は極めて限定される¹¹。その中で、関西学院大学少子経済研究センターでは、産業別データあるいは都道府県データを複数年プールする形で研修生・実習生の受入れを直接取り上げた分析を行ってきた(曙光, 2004; 志甫, 2007a・b; 井口, 2009; 長谷川, 2011a・bなど)。

曙光(2004)は9業種のデータを1994年から2000年にかけてプールし、JITCO支援の研修生受入れ人数に対する日本企業の海外進出を含む経済のグローバル化やデフレ経済の影響を検討している。そこでは、産業レベルの輸入浸透率や一人当たり賃金額が負の影響を、アジアにおける日系企業の現地従業員数やデフレーター変化率が正の影響を有することが確認される。志甫(2007b)は「仕事競争モデル」¹²の考え方を応用し「雇用ポートフォリオ」の観点から企業による高校新卒者採用と外国人研修生受入れの選択を理論的に検討した後、産業レベルの研修生比率¹³の規定要因を分析している。1998年から2004年までの7業種をプールしたデータを用い、一人当たり賃金水準の低い産業で研修生比率が高まる一方、生産性(マンパワー)や輸入浸透率、平均年齢についてはそれらが高い産業で研修生比率が高まる傾向を明らかにしている。なお、デフレーターについては、有意な結果は得られていない。

志甫(2007a)は、47都道府県について1997年から2001年までの5年分をプールしたデータを用い、パネル分析の手法によって、地域労働市場へ流入する高校新卒者の割合が小さいほど、地域における技能実習生比率^{*14}が有意に高まることを明らかにしている。井口(2009)は、2001年から2006年にかけての都道府県データをプールし、製造業の国内回帰の動向と外国人研修生の関係を分析している。事業所数や従業員数に対して研修生数が正の効果を持ち、他方でGDPに占める製造業比率には負の効果を持つことが確認される。長谷川(2011a)は2007年から2009年の都道府県データをプールした分析で、技能実習移行申請者数の多い地域では製造業事業所数と製造業従業者数が多い傾向を確認し、いわゆる世界同時不況の時期において、次第に実習生が産業集積の高い地域で日系ブラジル人を補うような形で活用されている実態を指摘している。また長谷川(2011b)は2003年から2007年までの5年分の都道府県プールデータを用い、農業分野・建設業分野・製造業分野における技能実習生の受入れを分析している。農業と建設業では、それぞれの業種の生産高が高い地域でこれらの業種における実習生の受入れが多く、県内新規高卒者のそれぞれの業種への就職が多いほど、農業では受入れに負の、建設業では正の効果がみられることを明らかにしている。製造業については、生産性が負の、新規高卒者の製造業への就職が正の効果を持つ。なお、三つの業種に共通して、大学進学率の高い地域で実習生の受入れが進む傾向を確認している。

これに対し橋本(2010;2011)は、研修生・実習生に係る定量的な先行研究が、JITCO等の公表データを用いて産業別・都道府県別に接近するのにとどまっている状況を指摘し、独自に約550社の個票データを作成した上で、企業レベルの分析を実施している。賃金競争力に劣る企業が外国人研修・技能実習制度を利用する傾向が強いことを明らかとし、一方で約30%の企業においては、実習生らと日本人従業員が効率的に業務を分担し、高い生産性を達成している可能性を示している。なお、個票データを用いた分析としては他に、西岡(2004)が50社弱の個票データを用い、雇用量及び業務分担の面でみた実習生と日本人社員の代替関係を検証している。派遣・請負労働者比率が高く、事業形態が最終製品生産型であることが、企業における技能実習生比率を下げる一方、日本人社員と技能実習生との間の仕事の分担を進める傾向が示される。

橋本(2010;2011)が主張するように、外国人研修・技能実習制度を利用していない企業が特定の産業内、あるいは地域内でも圧倒的に多いことを鑑みれば、企業レベルの個票データを用いることなしに、制度を活用する企業と活用しない企業の差を規定する要因を直接的に分析することは難しい。しかしながら、マクロデータを用いた分析には、個票データ分析では捕捉しにくい経済状況や人口変動といったマクロ的要因を取り込むことができるという大きなメリットが存在する。また、サンプリング上の特性から、政策的含意の汎用性が高まる面がある^{*15}。そこで、次節では志甫(2007a)の分析手法を改めた上で、1998年から2008年にかけての都道府県データを用い、検証を進めることとする。その際、1998年から2001年を経済停滞期、2002年から2008年を景気回復期以降として区分し、それぞれの期間における特徴の比較を試みたい。

4 外国人研修生・技能実習生の地域分布の規定要因

(1) 外国人研修生・技能実習生の地域分布の特徴と分析の枠組み

本節では、外国人研修生・技能実習生の地域分布の規定要因を検証する。外国人研修生・技能実

習生は第一次受入れ機関(制度改正後の呼称は「監理団体」、中小企業団体等)及びその傘下の第二次受入れ機関(同じく「実習実施機関」、中小企業等)によって受け入れられ、自らの意思による移動が認められていないため、その地域分布は彼らに対する需要のみによって規定されている。

まず、研修生・実習生の合計人数がピークに達した2008年時点の地域分布の特徴を見ておこう。図1は、技能実習制度への移行申請者数を示している。これは、表1で説明したように、1年以内の「研修」の後、研修と合わせて3年を超えない範囲で認められる「技能実習」に移行するために申請を出した者の数である。図2は、各地域の労働力人口に占める研修生・技能実習生(推計値・ストック)の割合を示したものであり、これは地域の経済・労働市場において彼らが果たしている役割の大きさを表している。図3は、各地域の在留外国人総数に占める研修生・技能実習生の割合を映し出したもので、各地域に在留する外国人の中での彼らの存在感の大きさを表している。

このように、研修生・実習生の地域分布は様々な形で表現できるが、本節の分析では技能実習制度への移行申請者数を地域の雇用者数で除した割合を被説明変数として採用したい^{*16}。その理由は、移行申請者数については他と比べてもっとも早い時期から都道府県レベルのデータが連続して揃っているためである。なお、移行申請者は多くの場合、申請を行う前の年に来日していることを考慮し、説明変数は1年のラグをとることとした。たとえば説明変数が2000年の数値である場合、被説明変数としての移行申請者数の割合には2001年の数値を用いている。

研修生・実習生の地域分布を規定する要因としては、地域の経済及び労働市場の情勢、人口構成の変化や他の外国人労働者活用に係る状況、産業構造を取り上げる。データは、景気停滞期にあたる1998年から2001年までの4年分と、いわゆるいざなぎ景気の時期以降にあたる2002年から2008年ま

図1 技能実習移行申請者数(2008年度)

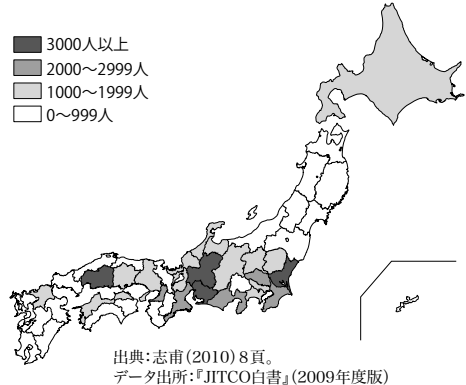


図2 労働力人口に占める外国人研修生・技能実習生数(推計値)の割合(2008年)

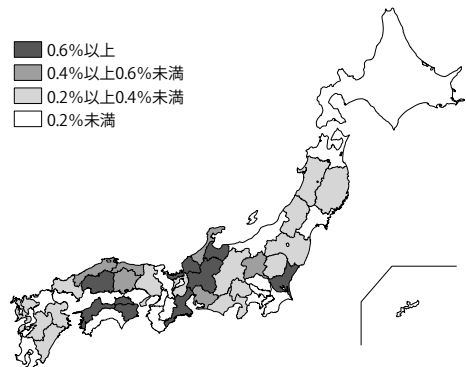
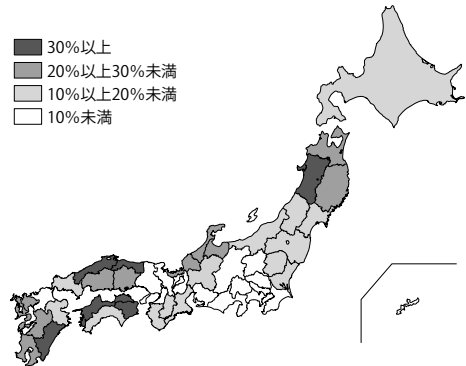


図3 在留外国人総数に占める外国人研修生・技能実習生数(推計値)の割合(2008年)



での7年分をプールし、それぞれパネル分析の手法によって推定を行う。地域の経済・労働市場の情勢に係るデータは、多重共線性の問題を避ける目的で同時に投入していない。ケース分けはそのために行っている。なお、推定式は次のように表される。

$$y_{it+1}=F(A_{it}, B_{it}, C_{it})$$

ただし、 y ：技能実習制度への移行申請者数を地域の雇用者数で除した比率、 A ：地域の経済及び労働市場の情勢、 B ：人口構成の変化や他の外国人労働者活用に係る状況、 C ：産業構造。添字の i は都道府県(1～47)を、 t は年(1998～2001年または2002～2008年)を表す。

(2) 説明変数と仮説

具体的な説明変数と検証すべき仮説を紹介する。記述統計量は表3にまとめたとおりである*17。

表3 記述等計量

	1998～2001年					2002～2008年				
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
実習切替数の対雇用者比率	0.000	0.295	0.051	0.052	188	0.006	0.495	0.118	0.092	329
有効求人倍率	0.19	1.10	0.595	0.177		0.29	1.95	0.828	0.303	
LN月間現金給与総額	12.50	13.08	12.701	0.091		12.40	12.98	12.642	0.095	
実質経済成長率	-4.92	7.18	0.654	2.320		-7.46	9.03	1.074	2.288	
雇用者数変化率	-2.66	2.87	-0.284	0.766		-2.78	4.43	-0.103	0.881	
デフレーター(対前年度変化)	-2.69	0.33	-1.266	0.516		-3.19	0.29	-1.356	0.666	
高校新卒者流入率	0.124	1.020	0.514	0.201		0.109	0.769	0.417	0.161	
日系ブラジル人比率	0.006	2.145	0.409	0.570		0.003	2.806	0.485	0.734	
人口千人当たり出生率	7.5	13.1	9.379	0.790		6.7	12.4	8.644	0.813	
農業(特化係数・LN)	-3.595	1.517	0.220	0.971		-3.678	1.613	0.217	0.991	
水産業(特化係数・LN)	-3.688	2.158	-0.131	1.447		-4.363	2.080	-0.150	1.461	
食料品(特化係数・LN)	-1.253	1.072	0.088	0.492		-1.444	1.156	0.038	0.539	
繊維(特化係数・LN)	-4.696	2.675	-0.458	1.364		-4.275	2.809	-0.394	1.322	
一次金属(特化係数・LN)	-2.872	1.388	-0.402	0.954		-2.913	1.866	-0.350	0.977	
金属製品(特化係数・LN)	-1.324	1.717	-0.132	0.582		-1.688	1.560	-0.096	0.574	
一般機械(特化係数・LN)	-4.523	1.067	-0.202	0.802		-6.060	1.170	-0.165	0.838	
電気機械(特化係数・LN)	-4.620	1.235	-0.084	0.909		-4.771	1.320	0.003	0.924	
輸送用機械(特化係数・LN)	-6.000	1.663	-0.964	1.352		-6.000	1.657	-0.927	1.311	
精密機械(特化係数・LN)	-4.472	1.909	-0.698	1.464	-4.527	2.053	-0.673	1.481		
建設業(特化係数・LN)	-0.484	0.660	0.160	0.255	-0.325	0.669	0.108	0.213		

(a) 有効求人倍率

地域の雇用情勢を表す指標として、『職業安定業務統計』の有効求人倍率を利用する。技能実習生比率は、外国人に限定されない一般的な労働需要が旺盛な地域で高まる傾向にあるのかを明らかにしたい。なお、求人をハローワークに頼る企業が地方で多いことと関連して、有効求人倍率は大都市より

もそれ以外の地域で高く出る傾向を持つことから、求人倍率の高さを中小企業の多さとみなすこともできる。

(b) 月間現金給与総額

地域の労働条件として、『毎月勤労統計調査』の一人平均月間現金給与総額（調査産業計・事業所規模5人以上）を取り上げる。外国人研修生・技能実習生は「安価な労働力」に過ぎないとの批判があるが、その通りに実習生比率は賃金水準の低い地域で高まる傾向にあるのかを確認する。なお、推定に際しては対数変換した数値を用いる。

(c) 実質経済成長率

地域の経済情勢を表す指標として、『平成23年版県民経済計算年報』の県内総生産（生産側，実質：連鎖方式－平成12暦年連鎖価格－）の対前年度変化率を採用する。地域における経済成長と技能実習生活用の関係を確認したい。

(d) 雇用者数変化率

地域における雇用者数の増減と技能実習生活用の関係を確認するため、雇用者数の変化率を投入する。国際的な人の移動が雇用の伸びに対して果たす役割は、たとえばOECD（2010）が取り上げるように、近年、関心が向けられている領域であり、そのことを踏まえている。なお、データは『平成23年版県民経済計算年報』の雇用者数対前年度増減率を用いる。

(e) デフレーター

長く続くデフレ経済の影響を捕捉する指標としてデフレターの対前年変化率を用いる。製品価格が下落する厳しい競争環境の下、生産を維持するために、地域レベルで技能実習生の活用が進んでいるのかを確認したい。データは『平成23年版県民経済計算年報』の、県内総生産の生産側デフレーター（連鎖方式）を用いる。

(f) 高校新卒者の労働市場への流入率

地域の人口構成を表すものとして、各地域の高校新卒就職者数が地域の雇用者数に占める割合を用い、高校新卒者採用と技能実習生活用の関係を探る。地域における高校新卒者の流入減は実習生に対する需要を高める効果を有するのだろうか。データは、『職業安定業務統計』の高校新卒就職者数を、『平成23年版県民経済計算年報』の雇用者数で除した数値を用いる。

(g) 日系ブラジル人の対雇用者比率

我が国の外国人労働者のうち、製造現場を中心に多く就労する南米日系人と技能実習生がどのような関係にあるのかを確認したい。データは『在留外国人統計』を用い、ブラジル人のうち、「日本人の配偶者等」「定住者」「永住者」の在留資格を有する者の人数を合計し、それを『平成23年版県民経済計算年報』の雇用者数で除した。

(h) 人口千人当たりの出生率

地域の人口動態に係る変数として、『人口動態統計』の千人当たりの出生率を用いる。この変数は、子どもの誕生を通じた人口の再生産の水準や、出産適齢期人口の割合などを内包すると考えられる。実習生比率の高い地域における出生率の傾向を明らかにしたい。

(i) 産業構造

各都道府県の産業構造の違いを制御する目的で、産業構造に係る変数をモデルに投入する。外国人研修生・技能実習生の受け入れが行われている業種として、製造業については、食料品、繊維、一次

金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械を、それ以外では、農業、水産業、建設業を取り上げる。『平成23年版県民経済計算年報』のデータを用い、次式によってこれら産業の特化係数を算出した後、小林(2004)に倣い、対数変換を施した^{*18*19}。

$$S_{ij} = \frac{P_{ij}/P_i}{P_{nj}/P_n}$$

ただし、 S_{ij} ： i 県における j 産業の特化係数、 P_{ij} ： i 県における j 産業の生産額、 P_i ： i 県における全産業の生産額、 P_{nj} ：国全体での j 産業の生産額、 P_n ：国全体での全産業の生産額。

(3) 実証結果

分析結果は次頁のようにまとめられる(表4・5)。

まず地域の経済及び労働市場の情勢との関係であるが、これらは1998年から2001年の経済停滞期において、いずれも有意な結果が得られていない。しかし、2002年から2008年の景気回復期以降では、有効求人倍率、雇用者数変化率、デフレーターが、地域の技能実習生比率と正に有意な関係にある。つまり、一般的な労働需要の強い地域、雇用者数の伸びている(あるいは減少が小幅な)地域、物価下落の程度が小さな地域ほど、技能実習生の活用が進んでいる傾向にある。

これらの結果は、2002年以降の景気回復期において、実習生の活用は高い競争力を保持する産業を抱える地域において進んできた可能性を示している。先行研究では有意な関係が得られていない有効求人倍率であるが、ここでは景気回復期以降において、研修生・実習生に限定されない一般的な労働需要によって実習生の活用も進む状況が確認された。月間現金給与総額については、先行研究と同様、有意な結果が得られておらず、都道府県レベルのマクロデータを用いた分析では、賃金水準の低さと研修生・実習生の活用の進展という関係は未だ観察されない。また、先行研究では有意な結果を持つことがほとんどなかったデフレーターが正に有意な関係にあることは、製品価格が下落する厳しい競争環境の下、生産を維持するために、技能実習生の活用が進んでいるとの仮説とは反対の結果である^{*20}。

次に人口構成の変化や他の外国人労働者活用に係る状況であるが、もっとも注目すべきは、高校新卒者の地域労働市場への流入の程度である。1998年から2001年の期間においてはいずれも有意に負の関係が示される一方、2002年から2008年には有意に正の関係が示される。この結果は、1998年から2001年までの傾向と2002年から2008年までの傾向の違いを明確に示すものである。すなわち、景気停滞期では高校新卒就職者の不足が地域の研修生・実習生受入れに繋がる関係が示唆されたのに対し、景気回復の局面では、高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きなところで、あたかも若年労働供給に牽引されるような形で実習生の活用が進んだとみることができる。

この他、日系ブラジル人比率との関係は、いずれの場合も正に有意であり、全期間を通じ、実習生比率の高い地域では日系ブラジル人比率も高いとの傾向がみられる。あえて指摘するならば、有意水準や係数の大きさから、1998年から2001年までの期間に比べて2002年から2008年までの期間では相関の度合いが高まっているように見受けられる。出生率については、1998年から2001年までの期間では有意な結果が得られていないが、2002年から2008年にかけては、これが低い地域で実習生の活用が進んでいるかのように見受けられる。人口の再生産の水準や出産適齢期人口の割合などが低い高齢化の進んだ地域で、実習生の活用が進んでいる傾向が窺える。

最後に産業構造であるが、ここでは認められた傾向を指摘するにとどめる。1998年から2001年の期

表 4 地域における技能実習生比率の規定要因（パネル分析：都道府県・1998～2001年）

	ケース 1-1		ケース 1-2		ケース 1-3		ケース 1-4		ケース 1-5	
有効求人倍率	-0.020	-0.922								
LN月間現金給与総額			0.015	0.245						
実質経済成長率					-0.000	-0.492				
雇用者数変化率							-0.001	-0.804		
デフレーター									-0.002	-0.717
高校新卒者流入率	-0.126 ***	-5.167	-0.126 ***	-4.881	-0.127 ***	-5.004	-0.124 ***	-5.107	-0.118 ***	-4.449
日系ブラジル人比率	0.063 **	2.163	0.054 **	2.166	0.054 **	2.167	0.053 **	2.022	0.056 **	2.170
人口千人当たり出生率	0.011	1.470	0.008	1.156	0.010	1.365	0.009	1.220	0.001	1.332
LN農業特化係数	0.020	0.522	0.022	0.580	0.021	0.549	0.020	0.512	0.020	0.520
LN水産業特化係数	0.012	0.686	0.011	0.613	0.011	0.610	0.011	0.628	0.011	0.625
LN食料品特化係数	-0.039	-1.232	-0.037	-1.143	-0.037	-1.177	-0.037	-1.180	-0.038	-1.215
LN繊維特化係数	0.010	0.883	0.011	0.931	0.010	0.891	0.001	0.794	0.010	0.878
LN一次金属特化係数	0.026 *	1.817	0.027 *	1.835	0.026 *	1.809	0.026 *	1.796	0.027 *	1.856
LN金属製品特化係数	0.036	1.371	0.038	1.427	0.038	1.408	0.037	1.400	0.038	1.422
LN一般機械特化係数	-0.006	-1.004	-0.007	-1.098	-0.007	-1.113	-0.006	-0.953	-0.006	-1.080
LN電気機械特化係数	0.012	1.628	0.012	1.476	0.013 *	1.715	0.012	1.547	0.012	1.537
LN輸送用機械特化係数	0.000	0.065	0.001	0.095	0.001	0.104	0.001	0.108	0.000	0.074
LN精密機械特化係数	-0.016	-1.008	-0.016	-0.978	-0.016	-0.987	-0.016	-0.997	-0.016	-0.992
LN建設業特化係数	0.039 *	1.684	0.038 *	1.706	0.039 *	1.687	0.037	1.639	0.038 *	1.662
定数項	0.006	0.093	-0.176	-0.225	0.004	0.060	0.015	0.224	0.001	0.012
自由度修正済みR2	0.933		0.933		0.933		0.933		0.933	
F値	43.832 ***		43.505 ***		43.586 ***		43.653 ***		43.584 ***	
ハウスマン検定カイ二乗	39.341 ***		35.761 ***		27.190 **		25.120 **		26.249 **	

注1：被説明変数は地域の雇用者数に占める技能実習生の割合。詳細は本文参照のこと。

注2：* は有意水準を表す；* 10%，** 5%，*** 1%。

注3：イタリクは分散不均一性に頑健な標準誤差を用いて算出されたt値。

注4：ハウスマン検定の結果を踏まえ、固定効果モデルを採用した。都道府県の固定効果は全て1%水準で統計的に有意である。

表 5 地域における技能実習生比率の規定要因（パネル分析：都道府県・2002～2008年）

	ケース 2-1		ケース 2-2		ケース 2-3		ケース 2-4		ケース 2-5	
有効求人倍率	0.107 ***	5.992								
LN月間現金給与総額			-0.011	-0.123						
実質経済成長率					-0.000	-0.682				
雇用者数変化率							0.005 **	2.054		
デフレーター									0.014 ***	4.180
高校新卒者流入率	0.135 *	1.715	0.219 **	1.998	0.215 **	2.087	0.226 **	2.203	0.178 *	1.761
日系ブラジル人比率	0.085 ***	3.300	0.155 ***	6.235	0.154 ***	6.198	0.152 ***	6.357	0.155 ***	6.017
人口千人当たり出生率	-0.012	-1.141	-0.057 ***	-5.258	-0.058 ***	-6.221	-0.053 ***	-5.238	-0.049 ***	-5.147
LN農業特化係数	0.019	0.669	-0.008	-0.228	-0.001	-0.252	-0.007	-0.177	-0.012	-0.305
LN水産業特化係数	-0.007	-0.488	-0.033 *	-1.657	-0.033 *	-1.681	-0.032	-1.624	-0.029	-1.467
LN食料品特化係数	-0.018	-0.756	-0.024	-0.812	-0.024	-0.781	-0.021	-0.726	-0.028	-0.912
LN繊維特化係数	0.016 ***	2.720	0.018 **	2.005	0.018 **	2.075	0.016 *	1.899	0.016 *	1.788
LN一次金属特化係数	0.000	0.045	-0.005	-0.556	-0.005	-0.512	-0.005	-0.570	-0.007	-0.749
LN金属製品特化係数	-0.011	-0.689	-0.012	-0.668	-0.013	-0.723	-0.013	-0.756	-0.012	-0.658
LN一般機械特化係数	0.005	1.260	0.003	0.733	0.003	0.747	0.003	0.642	0.002	0.564
LN電気機械特化係数	0.015	1.030	0.011	0.647	0.012	0.699	0.013	0.742	0.013	0.806
LN輸送用機械特化係数	0.002	0.228	-0.006	-0.795	-0.006	-0.836	-0.006	-0.728	-0.007	-1.020
LN精密機械特化係数	0.004	0.554	0.008	0.923	0.008	0.913	0.008	0.858	0.006	0.725
LN建設業特化係数	-0.014	-0.686	-0.005	-0.211	-0.005	-0.214	-0.007	-0.249	-0.002	-0.085
定数項	0.040	0.417	0.588	0.551	0.459 ***	5.305	0.408 ***	4.509	0.412 ***	4.756
自由度修正済みR2	0.947		0.922		0.923		0.924		0.927	
F値	96.590 ***		64.995 ***		65.091 ***		66.486 ***		69.726 ***	
ハウスマン検定カイ二乗	23.563 *		49.783 ***		52.585 ***		52.867 ***		46.017 ***	

注：表4に同じ。

問では、やや弱いですが、一次金属製造業、電気機械製造業、建設業が地域経済において高い割合を占める地域で実習生比率が高い傾向がみられる。2002年から2008年の期間では、繊維産業の割合が高い地域、やや弱いものの水産業の割合が低い地域で、それぞれ実習生比率が高くなっている。

5 結語

本稿では、外国人研修生・技能実習生の受入れ傾向の推移を整理し、外国人研修生・技能実習生に係る経済分析の動向をまとめた上で、外国人研修生・技能実習生の活用と地域の人口動態の関係を、都道府県データにより、地域の経済・雇用情勢や産業構造などのマクロ的要因を考慮した上で検証した。

分析結果から得られるもっとも重要な発見は、地域の雇用者数に占める外国人研修生・技能実習生の比率と、高校新卒者の地域労働市場への流入率の関係が、景気低迷期(1998～2001年)と回復期以降(2002～2008年)とで負から正へと反転したことである。すなわち、低迷期には高校新卒就職者の少なさが地域の研修生・実習生受入れに繋がる傾向が示唆されたのに対し、景気回復の局面では、高校新卒者の地域労働市場への流入が相対的に大きなところで、あたかも若年労働供給に牽引されるような形で実習生の活用が進んだとみることができる。

産業の空洞化や製造業の衰退が懸念され、若年層の失業率が高い水準にあった景気低迷の時期においても、外国人研修生・技能実習生の受入れは極めて速いテンポで拡大した。このことは、研修生・実習生が単純な労働力不足によって我が国に受け入れられているのではなく、労働市場における需給ミスマッチを背景とし、企業あるいは地域がそれを埋め合わせるような形で外国人研修・技能実習制度を活用してきたことを意味していた。それでは、景気回復期の研修生・実習生の受入れ拡大は、どのように説明されるだろうか。

第2節で言及したように、実地調査から見えてくるのは、各地域において大企業が高校新卒者の採用を進めた一方で、そのことにより新たに多くの中小企業が優秀な若年層を採用することの困難に直面した実態である。このことが、高校新卒就職者の多い地域において実習生の活用が進んだ一つの背景だといえよう。つまり、不景気の時期、高校新卒者は中小企業の製造現場で勤務することを回避し、好況期には大企業によって高校新卒者が採用され、優良な中小企業ですら彼らを必要量雇用することが叶わない、という状況が生じ、研修生・実習生の受入れは増加の一途を辿ったのである。雇用のミスマッチを埋める研修生・実習生の受入れは降り積もり固く締まった雪のように存在し続ける一方、旺盛な労働需要を背景として受け入れられた研修生・実習生が新雪としてその上に厚く積もり、その新雪の層が景気の動向と一致して増減するに至った。これが、研修生・実習生の受入れが景気感应性を有するようになり、2008年以降に受入れの大幅な減少が生じた背景となる一要因である。それを踏まえた上で、ここでは、雇用のミスマッチを埋めるという研修生・実習生の役割は決して消えていないことも強調しておきたい。事実、実習生比率は出生力の小さな地域において高くなる傾向が本稿の分析でも確認されている。また、離職率の高まりに見られるような高校新卒就職者の質の低下が、彼らの量的な減少と相俟って、研修生・実習生に対する需要へと繋がっている面がある。

ここで問題となってくるのは、研修生・実習生がそのような役割を担っているという事実を、自治体が必ずしも直視していないことである。外国人研修・技能実習制度は、当初の趣旨を超え、民間主導

で発展してきた。民間、特に日本の中小企業が、アジアで決定的に不足するテクニシャン・レベルの人材を養成することの意義が再認識される必要は当然あるが、同時に、人口流出や少子高齢化の著しい地域が、地域の社会経済を維持し、困難を乗り越えるため、地域の抱える課題を踏まえた産業政策の一環として、技能実習生の受入れを位置付けるべきではないか。

研修生・実習生の受入れにあたっては、外国人受入れに伴い発生しうる社会的費用が企業に内部化されてきた。このことは、日系人の受入れとの対比上、高く評価されるべきである。しかし、それに安住し、厄介な事業に首を突っ込みたくない、との及び腰の姿勢を自治体がとるならば、実習生が地域において現に果たしている役割を一般の日本人が知り、関心を向けることすら難しくなってしまうだろう。少子化や若年人口の域外流出を食い止める必死の覚悟をもった取組みを実行に移すこともしない自治体には、技能実習生なしに地域の社会経済が維持できるのか、真剣に考えることが求められている^{*21}。

いま一つの問題は、現状、受入れ団体の間にみられる人材育成に対する姿勢の差が、全く正当に評価されていないことである。制度改革を受けて不良団体による受入れが困難となり、実習生自身の効果的な権利保護が図られることを前提として、今後は育成に熱心に取り組む監理団体や実習実施機関を、国や自治体が積極的に支援する仕組みを整える必要があるだろう。その際、団体監理型の実習生受入れについては、実習生が身に付けるべき「技能」を、これまでのように企業単独型と同様に狭く解釈するのではなく、送出国の利益や実習生本人のキャリア形成を意識した形へと広げていくような、実態に即した議論が求められる^{*22}。たとえば技能実習を経てそのまま日本の大学に進学するケースが生じているが、これは受入れ機関による熱心な指導の賜物であるにもかかわらず、現行の一般的な解釈では必ずしも積極的に評価されていない。

自治体の対応を前に、既に実習生受入れ機関の中には、実習生を実習実施機関である企業に閉じ込めるのではなく、外に出す取組みを始めているところがある。監理団体（一次受入れ機関である中小企業組合等）の県単位の組織の一つである福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会は、独自に日本語スピーチコンテストを開催し、様々な組合によって受け入れられた実習生同士が交流できる場を設け、一般市民が彼らの存在を意識できるよう広報活動を行っている。スピーチコンテストはJITCOも行っているが、実習生と日本語を指導する企業や組合に、各地域が身近な目標を用意することには大きな意義があるといえる。富山県の連絡協議会も福岡の取組みに倣い同様のコンテストを開始するなど、広がりが見えつつある。これらの取組みは、広域・異業種の組合が少ない地域だからこそ実施しやすい面があることは否めないが、制度改革を受け、監理団体による実習実施機関の監理責任が強く求められるなかでは、監理団体が地域と密接な関係を築ききっかけとなり、全国に広げていくべき性質のものであるといえる。

たとえば各地域の連絡協議会に自治体に関与し、意見交換をしつつ地域の産業政策の策定に臨むことが考えられる。連絡協議会の取組みに参加し、市民からよく見える形で実習生を受け入れ、彼らに対して熱心な指導を行っている監理団体・実習実施機関に対するインセンティブ供与、もしくはそうでない団体・機関に対するディス・インセンティブの付与も必要であろう。熱心な指導は往々にして高コストに繋がり、そのような優良な監理団体から傘下企業が受入れ監理費の安い団体へと移ってしまうケースがある。このような事態を放置しては、制度の健全な発展は望めない。

分析結果からも明らかなおと、特に2002年以降の景気回復期を経て、技能実習生の受入れは、地域や産業ごとに大きく異なる事情と特性を有するようになっており、もはや技能実習制度を一括りに

して議論をすることは難しくなっている。そのような状況に自治体は機動的に対応すべきである。もちろん国レベルでも、外国人技能実習制度が有する潜在力が十分に認識されなければいけない。Chaloff (2008) や IOM (2010) が指摘するように、低熟練の外国人労働者受入れの管理・運営の仕組みは、送出し国や移動する労働者本人にとっても恩恵が及ぶ形で整備されることが望ましい。東日本大震災は、外国人の移動性向の高さを浮き彫りにした。送出し国との間の賃金格差を頼みの綱とする低熟練労働者の受入れスキームではなく、移動者本人も広い意味での人的資本の蓄積を通じたキャリアアップが期待できる技能実習制度を有することは、中長期的に、日本に海外の若い労働力を惹きつける要素になりうるのではないだろうか。

※ 本稿は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「経済統合及び人口減少下における雇用戦略と社会保障の連携及び家族政策の可能性に関する国際比較研究」(課題番号：H21-政策-一般-009, 2009～2011年度)に基づく研究成果の一部である。

*1 国際的にみても世界同時不況が国際的な人の移動に及ぼした影響は強く意識されており、たとえば OECD (2010) は OECD 諸国の労働市場で移民が置かれた状況に関する分析を行っている。

*2 本稿では、この制度改革を正面から取り上げることにはしない。また、分析・考察の主たる対象期間も2008年までであるので、制度改革に伴い変更された各種呼称も原則として旧来のままで表記する。制度改革の要点に関しては、志甫 (2010) を参照のこと。

*3 受入れ機関においては、必ずしも「安価である」と認識されているわけではない。この点については志甫 (2007b) を参照のこと。

*4 上林 (2009) は研修生の増加率と日銀短観による製造業の業況判断指数を、1980年代前半から2000年代後半にかけてグラフ化し、二つが同方向の動きを示すことを明らかにした例外的な研究である。その知見は極めて貴重であるが、団体監理型方式の受入れが主流となった後は、両者の動きに乖離が生じつつあることにこそ注目すべきではないかとも考えられる。

*5 2010年については、『外国人研修・技能実習実施状況報告 (JITCO 白書)』2011年度版より JITCO 調べの技能実習移行報告者数の記載がなくなったため推計が難しいが、団体監理型受入れ数の対前年減少率と、1年目の研修から2年目の技能実習への移行申請を行った者の対前年度減少率を踏まえれば、およそ14万人から15万人になると思われる。

*6 ここでは、労働市場には求職者がいるものの、特定の企業や産業において、求人が埋まらない、もしくは採用された者の短期離職が繰り返されるような状況を、「ミクロの人手不足」と表現している。

*7 高校新卒者採用と外国人研修生受入れの関係については、志甫 (2007b) を参照のこと。井口 (2011b) は外国人研修生受入れ数の対高校新卒就職者比率が2009年に25%を超えていることを示している。都道府県別にみると、受入れ数の対高校新卒県内就職者比率は茨城・岐阜・広島で80%前後を記録しており、これらの県は、県内にとどまり就職する高校新卒者数に匹敵するほどの数の研修生を受け入れていることになる。

*8 上林 (2009) は、2000年以降、研修生・実習生が派遣労働力として扱われるようになったとして、これを「派遣型実習生モデル期」と呼び、1990年代にみられた受入れの特徴との違いを指摘している。

*9 紙幅の都合上、研修から技能実習への移行申請者数に関する同様の表は掲載していないが、移行申請者数は2008年にピークに達する。

*10 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受けての技能実習生の母国への帰国や再来日を取り扱った論考としては、井口 (2011b) を挙げておきたい。

*11 経済理論的な研究についても、外国人労働一般の受入れに関する分析もしくはいわゆる高度人材と不熟練労働の受入れに関する比較分析が広く行われる一方、団体監理型の研修・技能実習を取り上げたものは筆者の知る限り存在しない。なお、団体監理型方式が発足する以前の話になるが、山本 (1992) は研修生の受入れを理論的に分析した希少な研究である。

*12 仕事競争モデルでは、仕事を得るための競争は賃金水準についてではなく、仕事を遂行できるようになるための費用の多寡について行われる (Thurow, 1975)。

- *13 研修生比率は、団体監理型受入れの研修生数を雇用者数で除した数値を用いている。
- *14 被説明変数は、技能実習への移行申請者数を就業者数で除した数値である。
- *15 個票データを適切な倍率で母集団に還元して用いることができれば、個票分析でも政策的含意の汎用性を担保することは可能である。
- *16 技能実習制度への移行申請者数はJITCOの『外国人研修・技能実習実施状況報告（JITCO白書）』各年度版の数値、雇用者数は内閣府の『平成23年版県民経済計算年報』の数値を用いた。
- *17 各変数の都道府県ごとの概要は付表2・3を参照のこと。
- *18 特化係数は0以下の値をとることができない一方、2以上の値をとりうるため、同係数の分散は上方に歪む可能性がある。対数変換を行うことで、標準的な産業構造（特化係数1）からの上下への乖離幅を同基準で評価できるようになる（小林，2004）。
- *19 青森県の2001年度の輸送用機械(i)及び2004年度における輸送用機械(ii)と高知県の2008年度における精密機械(iii)の生産額のみ負の値をとっているため、これらの特化係数は対数に変換できない。対数変換後の同年度における他の特化係数の最低値を基に、それぞれ暫定的に(i)-6，(ii)-6，(iii)-4と置くこととした。なお、他の対数変換した特化係数の最低値は(i)-5.4，(ii)-5.8，(iii)-3.8であった。
- *20 例外的に曙光（2004）は、デフレーターが本分析と同方向の効果を持つという結果を得ている。ただし、産業別データを用いていること、分析対象期間が異なることなどに留意する必要がある。
- *21 大学進学率の上昇もまた、各地域の高校が生徒の進学率を伸ばすことに気を取られ、地域の企業や産業に対する人材輩出の役割を軽視してきたことと無関係ではないだろう。
- *22 JITCOによるフォローアップ調査によれば、帰国後に実習と同じ仕事あるいは関係のある仕事に就いている者は71.1%、無回答を除けば85.9%に上っており（国際研修協力機構，2010）、狭義の技能移転も一定程度、目的を達しているといえるだろう。

《参考文献》

- ・井口泰，2009「東アジア経済統合下の産業活性化に向けた新たなイニシアチヴー製造業の「国内回帰」の決定要因に関する分析から」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』63巻3号，457～472頁
- ・井口泰，2011a「人口減少化の社会統合と外国人政策」『世代間利害の経済学』八千代出版，7章
- ・井口泰，2011b「技能実習生への依存を高める地域経済—背景に拡大する労働需給ミスマッチ」『週刊エコノミスト』2011年8月9日号，92～94頁
- ・上林千恵子，2009「一時的外国人労働者受入れ制度の定着過程—外国人技能実習制度を中心に」法政大学社会学部学会『社会志林』56巻1号，39～63頁
- ・国際研修協力機構，2010『2008年度に帰国した技能実習生フォローアップ調査報告書』
- ・小林伸生，2004「地域産業集積の特化—多角化傾向と成長力に関する考察」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』58巻3号，423～438頁
- ・志甫啓，2007a「外国人研修生・技能実習生の地域への浸透度の規定要因」関西学院大学大学院経済学研究科『若年層の急激な減少と外国人労働に関する経済学的研究』博士学位論文，第5章
- ・志甫啓，2007b「中小企業の人的資源管理における外国人研修生の役割—団体監理型外国人研修生の受入れに関する理論的・実証的分析」関西学院大学産業研究所『産研論集』34号，87～97頁
- ・志甫啓，2010「福岡県及び九州地域における外国人研修生・技能実習生の受入れ—新たな制度の下での福岡県外国人研修生受入組合連絡協議会の存在意義」福岡県中小企業団体中央会『NEWSふくおか』2010年2月号，6～13頁
- ・曙光，2004「不況下の外国人研修生流入を規定する諸要因」関西学院大学産業研究所『産研論集』31号，67～78頁
- ・橋本俊詔，2011「無縁社会は本当か—震災でわかった地域社会の結び付き」『週刊東洋経済』2011年5月14日号，東洋経済新報社，100～101頁
- ・西岡由美，2004「技能実習生の活用実態と日本人社員との代替関係について」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.531（2004年10月号），26～34頁
- ・橋本由紀，2010「外国人研修生・技能実習生を活用する企業の生産性に関する検証」経済産業研究所『RIETI ディスカッション・ペーパー』10-J-018
- ・橋本由紀，2011「外国人研修生・技能実習生受入企業の賃金と生産性に関する一考察」経済社会総合研究所『経済分

析』185号, 67～91頁

- ・長谷川理映, 2011a「経済危機前後の産業立地の決定要因の変動と非正規労働者の役割」関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』65巻1号, 65～93頁
- ・長谷川理映, 2011b「地域における国際人的資源開発の経済分析—労働市場の需給ミスマッチの観点から」関西学院大学大学院経済学研究科研究会『関西学院経済学研究』42号, 19～44頁
- ・山本繁綽, 1992「外国人労働者の研修について」『国際労働移動の経済学—外国人労働者の受入れ問題の基礎理論』関西大学出版部, 第7章
- ・Chaloff, Jonathan, 2008, “Management of Low-Skilled Labour Migration” in Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), *International Migration Outlook 2008*, Paris: OECD Publisher, Part II
- ・International Organization for Migration (IOM), 2010, *World Migration Report 2010: The Future of Migration: Building Capacities for Change*, Geneva: IOM
- ・Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2010, *International Migration Outlook 2010*, Paris: OECD Publisher.
- ・Thurow, Lester C., 1975, *Generating Inequality*, Basic Books. (小池和男＝脇坂明訳, 1984『不平等を生み出すもの』同文館)

付表 1 都道府県別JITCO支援外国人研修生受入れ数の推移(年)

(単位:人,%)

	2004	2007	構成比	2008	構成比	対前 年比	2009	構成比	対前 年比	2010	構成比	対前 年比
総数	51,012	71,762	100%	68,150	100%	-5.0%	50,064	100%	-26.5%	44,849	100%	-10.4%
北海道	1,181	1,564	2.2%	1,491	2.2%	-4.7%	1,775	3.5%	19.1%	1,359	3.0%	-23.4%
青森	322	405	0.6%	487	0.7%	20.2%	309	0.6%	-36.6%	318	0.7%	2.9%
岩手	603	803	1.1%	830	1.2%	3.4%	704	1.4%	-15.2%	564	1.3%	-19.9%
宮城	1,012	891	1.2%	754	1.1%	-15.4%	534	1.1%	-29.2%	356	0.8%	-33.3%
秋田	704	606	0.8%	573	0.8%	-5.4%	547	1.1%	-4.5%	369	0.8%	-32.5%
山形	606	492	0.7%	617	0.9%	25.4%	545	1.1%	-11.7%	451	1.0%	-17.2%
福島	1,018	1,060	1.5%	1,002	1.5%	-5.5%	720	1.4%	-28.1%	491	1.1%	-31.8%
茨城	3,474	4,100	5.7%	4,439	6.5%	8.3%	3,790	7.6%	-14.6%	3,152	7.0%	-16.8%
栃木	994	1,739	2.4%	1,527	2.2%	-12.2%	945	1.9%	-38.1%	858	1.9%	-9.2%
群馬	1,001	1,512	2.1%	1,665	2.4%	10.1%	1,043	2.1%	-37.4%	1,175	2.6%	12.7%
埼玉	1,857	2,473	3.4%	2,301	3.4%	-7.0%	1,635	3.3%	-28.9%	1,538	3.4%	-5.9%
千葉	1,825	2,623	3.7%	2,368	3.5%	-9.7%	2,111	4.2%	-10.9%	1,653	3.7%	-21.7%
東京	1,521	2,517	3.5%	1,588	2.3%	-36.9%	958	1.9%	-39.7%	819	1.8%	-14.5%
神奈川	951	1,712	2.4%	1,601	2.4%	-6.5%	855	1.7%	-46.6%	761	1.7%	-11.0%
新潟	817	995	1.4%	892	1.3%	-10.4%	721	1.4%	-19.2%	557	1.2%	-22.7%
富山	1,318	1,963	2.7%	1,600	2.3%	-18.5%	1,101	2.2%	-31.2%	1,056	2.4%	-4.1%
石川	711	1,306	1.8%	1,235	1.8%	-5.4%	830	1.7%	-32.8%	987	2.2%	18.9%
福井	1,455	1,545	2.2%	1,331	2.0%	-13.9%	952	1.9%	-28.5%	1,070	2.4%	12.4%
山梨	366	412	0.6%	477	0.7%	15.8%	257	0.5%	-46.1%	234	0.5%	-9.0%
長野	1,611	1,865	2.6%	1,731	2.5%	-7.2%	1,276	2.5%	-26.3%	1,316	2.9%	3.1%
岐阜	3,025	3,653	5.1%	3,278	4.8%	-10.3%	2,657	5.3%	-18.9%	2,366	5.3%	-11.0%
静岡	2,095	2,777	3.9%	3,131	4.6%	12.7%	1,783	3.6%	-43.1%	1,805	4.0%	1.2%
愛知	2,767	6,151	8.6%	5,408	7.9%	-12.1%	3,587	7.2%	-33.7%	3,941	8.8%	9.9%
三重	1,857	2,518	3.5%	2,467	3.6%	-2.0%	1,880	3.8%	-23.8%	1,749	3.9%	-7.0%
滋賀	794	851	1.2%	785	1.2%	-7.8%	639	1.3%	-18.6%	645	1.4%	0.9%
京都	407	576	0.8%	552	0.8%	-4.2%	381	0.8%	-31.0%	451	1.0%	18.4%
大阪	1,380	2,027	2.8%	2,172	3.2%	7.2%	1,395	2.8%	-35.8%	1,246	2.8%	-10.7%
兵庫	1,494	2,302	3.2%	2,295	3.4%	-0.3%	1,360	2.7%	-40.7%	1,364	3.0%	0.3%
奈良	439	460	0.6%	432	0.6%	-6.1%	350	0.7%	-19.0%	463	1.0%	32.3%
和歌山	350	347	0.5%	302	0.4%	-13.0%	198	0.4%	-34.4%	188	0.4%	-5.1%
鳥取	654	652	0.9%	635	0.9%	-2.6%	397	0.8%	-37.5%	383	0.9%	-3.5%
島根	615	704	1.0%	689	1.0%	-2.1%	609	1.2%	-11.6%	450	1.0%	-26.1%
岡山	1,204	2,272	3.2%	2,133	3.1%	-6.1%	1,656	3.3%	-22.4%	1,599	3.6%	-3.4%
広島	2,334	4,631	6.5%	4,188	6.1%	-9.6%	2,651	5.3%	-36.7%	1,930	4.3%	-27.2%
山口	558	782	1.1%	856	1.3%	9.5%	680	1.4%	-20.6%	564	1.3%	-17.1%
徳島	1,258	1,062	1.5%	1,012	1.5%	-4.7%	930	1.9%	-8.1%	759	1.7%	-18.4%
香川	922	1,185	1.7%	1,219	1.8%	2.9%	1,069	2.1%	-12.3%	771	1.7%	-27.9%
愛媛	1,655	1,778	2.5%	1,798	2.6%	1.1%	1,388	2.8%	-22.8%	1,103	2.5%	-20.5%
高知	349	237	0.3%	208	0.3%	-12.2%	212	0.4%	1.9%	196	0.4%	-7.5%
福岡	760	1,486	2.1%	1,625	2.4%	9.4%	1,093	2.2%	-32.7%	1,000	2.2%	-8.5%
佐賀	345	455	0.6%	544	0.8%	19.6%	447	0.9%	-17.8%	353	0.8%	-21.0%
長崎	510	784	1.1%	665	1.0%	-15.2%	457	0.9%	-31.3%	354	0.8%	-22.5%
熊本	609	1,233	1.7%	1,108	1.6%	-10.1%	925	1.8%	-16.5%	705	1.6%	-23.8%
大分	413	843	1.2%	856	1.3%	1.5%	471	0.9%	-45.0%	401	0.9%	-14.9%
宮崎	508	760	1.1%	623	0.9%	-18.0%	541	1.1%	-13.2%	455	1.0%	-15.9%
鹿児島	327	617	0.9%	647	1.0%	4.9%	639	1.3%	-1.2%	468	1.0%	-26.8%
沖縄	36	36	0.1%	13	0.0%	-63.9%	61	0.1%	369.2%	52	0.1%	-14.8%
不明	0	0		0			0			4		

出所:『JITCO白書』各年度版を用いて作成。

Acceptance of Foreign Trainees and Its Responsiveness to the Economic Situation

Trends of Economic Stagnation Period and Recovery Period

SHIHO Kei

Kwansei Gakuin University

key words: foreign trainee, technical intern training programme, high school new graduate

This paper examines the determinants of the foreign trainees' geographical distribution by using prefectural data and compares the feature of two time spans; recession period (1998-2001) and recovery period (2002-2008). The result of panel analyses shows that the correlation between the rate of trainees to the number of local employee and the rate of high school new graduate entering local labour market turned to be positive (2002-2008) from negative (1998-2001).

During the recession period, while the youth unemployment rate was relatively high and there was a huge concern about hollowing out of industry and deindustrialization, the trainees seemed to be accepted by the regions to make up the mismatch of labour market. On the other hand, the trainees tended to be accepted by the regions where more high school new graduates entered the labour market during the recovery period. It can be interpreted that the trainees were accepted by small and medium sized enterprises (SMEs) that had been able to hire the new graduates until recently. As consequences of the positive buying of new graduates by large companies and the shrink of the new graduates' volume, more competitive SMEs had to start accepting the trainees. Some of the export-oriented SMEs faced with difficulties after Lehman Shock and they made a decision to stop accepting the trainees and the others may again successfully hire the new graduates due to the economic slowdown. This is a background factor that the acceptance of foreign trainees eventually holds the responsiveness to the economic condition. It should be noted, however, even in the recovery period, non- export-oriented companies or industries have kept accepting the trainees.

Acceptance of trainees has various features by regions or industries and as a result, it is quite difficult to discuss about Technical Intern Training Programme as a whole. Under such circumstances, it is expected for local governments to position the programme as one of the local industrial policy measures.